

## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	643,087	流動負債	515,309
現金及び預金	73,326	買掛金	343,248
受取手形	213,568	短期借入金	150,000
売掛金	329,844	未払法人税等	220
商品	19,340	未払消費税	-
その他	7,772	未払費用	8,066
貸倒引当金	-763	賞与引当金(従業員)	9,650
		役員賞与引当金	2,660
		その他	1,465
固定資産	126,712	固定負債	44,422
有形固定資産	88,985	退職給付引当金	18,741
建物・構築物	34,412	役員退職慰労引当金	5,681
機械装置	6,306	社債	20,000
工具器具備品	381	負債合計	559,731
土地	47,886		
無形固定資産	794	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	794	株主資本	210,068
		資本金	10,000
		利益剰余金	200,068
		利益準備金	2,490
		その他利益剰余金	197,578
投資その他の資産	36,933	別途積立金	230,000
長期滞り債権	0	繰越利益剰余金	-38,175
その他	36,933	当期純利益	5,753
		純資産合計	210,068
<b>資産合計</b>	<b>769,799</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>769,799</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
ア 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法により算定しています。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による低価法を採用しています。

#### 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用しています。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

#### 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 個別債権の引当として、破産更生債権並びに懸念先に対する引当金を計上しています。一般債権の引当としては、上述の個別で評価した債権額を控除した一般債権金額に対して税務上の貸倒実績率を乗じて引当金を計上しています。
- 賞与引当金 役員並びに従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- 退職給付引当金 役員並びに従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

#### 計算書類作成のための重要な事項

- (1) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### 貸借対照表等に関する注記

#### 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 26,184,246円

#### 保証債務などの当該債務の金額

受取手形割引高 0円  
受取手形裏書譲渡高 44,131,290円

#### 関係会社に対する金銭債権又は債務の金額

売掛金  
その他資産 7,497,014円  
短期借入金 150,000,000円

### 一株当たり情報に関する注記

#### 一株当たりの情報

一株当たりの純資産額 10,503.40円  
一株当たりの当期純利益又は当期純損失 287.63円